



大久保一夫

◆高齢者介護について

問現在から2040年の高齢者人口と要介護認定者の推移と推計について。

答介護認定率が急激に上昇する85歳以上人口は2035年まで増加する見込みで、その後は微減する見込み。要介護認定者の推移と推計・（要支援も含む）要介護要支援の認定者数は2030年度まで微増する見込みで、その後は微減する見込みです。

問将来の介護保険給付サービスの見込について。

答国が提供する地域包括ケア見える化システムの将来推計値より引用して、将来の介護保険給付サービス、このサービスは居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービスの3つがあります。居宅サービスは、自宅などで生活しながら利用するサービス・訪問介護、ホームヘルパーの訪問を受けて利用するサービス・通所介護、一般的にデイサービスと呼ばれるもの、事業所に通所して利用するサービス・短期入所生活介護、

一般的にショートステイと呼ばれるもので介護老人福祉施設などに短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられるサービス。施設サービスは、施設に入所して利用するサービス、介護老人福祉施設では、日常生活上の介護を受けることができ、介護老人保健施設では、状態が安定し在宅復帰を目指す人がリハビリテーションや日常生活上の介護を受けられる。介護医療院は、医学的管理の下で長期療養が必要な方が医療と介護を一体的に受けられます。地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を続けるためのサービスです。原則として住んでいる市区町村のサービスのみ利用できます。要介護認定者の今後の見込みと同様に、5年後の2030年度まで増加する傾向で、その後は微減する見込みです。

問利用者や家族の意見を反映する手段はありますか。

答要介護認定、要支援認定を受けた被保険者は、ケアプランの作成を居宅介護支援事業所のケアマネジャーや地域包括支援センターの担当職員に依頼し、常に家族や利用者本人の意向を基に進められています。苦情があった場合、サービス事業者、居宅介護支援事業者、市町村、国民保険連合会などが対応を行っています。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



水野 哲男

◆フレイルについて

問フレイルの定義と診断基準は

答フレイルとは加齢に伴い心身の機能が衰えた状態で、具体的には筋力や体重の減少、疲れやすさ、活動量の低下などが特徴。生活するうえで大きな不自由はないものの、介護になる危険性が高い状態である。フレイルの診断基準には様々なものがあるが、体重減少、筋力低下、疲労感、歩行速度、身体活動の5つの指標がよく用いられる。フレイル外来などで医師により診断されることもあるが、高齢者自身が簡単に判定できる評価ツールも多くあり、自身や身近な方による定期的なチェックにより、早期発見、対応につなげていきたいところである。

問フレイルの該当者の把握は

答さふ・すこやか健診などの様々な機会を実施しているフレイルチェックに限ってであるが、令和6年度の把握人数228人である。

問フレイル予防対策の財源は

答令和7年度ときげんきプロジェクト

トの予算は1億8350万9千円で、この内フレイル予防事業は1321万円を計上している。

問中電が実施している電力スマートメーターを利用した、eフレイルナビの導入によるフレイル検知と該当者への介入及び支援の考えは

答eフレイルナビの仕組みは、高齢者のフレイルリスクを効率よく継続的に把握することができ、面談や訪問、聞き取りをしなくてもフレイルチェックができるものである。今までにない対象抽出の方法であるためメリットもあるが、市としては現在実施している民生委員さんによる独居高齢者の見守りなどの取組みの継続と、強化を図ることにより、同等以上の効果が得られるものと考えており、eフレイルナビ導入の考えは今のところない。

問今後の予防強化に向けた新たな取り組みは

答高齢者の社会参加はフレイル予防には重要性が高いと考えられている。土岐市70周年イベントの一つに、高齢者とおしゃれをテーマとした、ときめきファッションショーを計画しており、このようなイベント開催など、高齢者の外出や社会参加を促進するための取組みにも力を入れていきたい。



伊藤 公男

◆災害発生時における情報共有について

問本市ではアラート運用において、情報入力の際につき、ガイドラインはあるか。

答岐阜県被害情報集約システムへの入力でアラートと連携されている。情報集約システムの入力フォームは統一されており、岐阜県内ではばらつく事はない。

ガイドラインについては、マニュアルに基づき入力を行っている。又、毎年岐阜県が実施している操作訓練では県内全ての市町村が参加し、本市の職員も滞りなく情報入力の手順を整えている。

問新総合防災情報システム（SOB-O-WEB）を利用した場合の効果と本市の利用状況は

答大規模災害の課題でもある情報収集が、本市においても大幅に時間短縮できる可能性がある。

利用状況については、岐阜県が令和7年度に連携作業を実施する予定となっており、本市が本格的に活用

できるのは令和7年度中になる。

◆避難所の環境改善について

問本市における避難所でのトイレの基準、一人当たりのスペースの基準はスフィア基準を満たしているか。

答広域避難所内のトイレの他に、簡易トイレ、マンホールトイレなど合計516基あり、南海トラフ地震発生時の最大想定避難者5510名に十分対応可能である。

居住スペースについては、岐阜県の避難所運営ガイドラインにおいて、1人当たり5・8平方メートルの確保に改訂されている。本市指定の広域避難所29施設に一時避難所を加え算出すると、避難想定5510名に対し、1213名が不足している。広域避難所に加え、こども園や小・中学校の空き教室、ホテル等の協定締結など様々な方法を検討していきたい。



【第1回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

◆人口減少を克服して持続可能な地域社会の確立を目指す取り組みについて

問急激な人口減少を抑制するために、これから、どのような施策に重点を置いて実施していくのか。

答今年度までは社会減抑制のための施策に重点を置いてきたが、今後は、出生率向上対策と子育て支援の充実を両輪として、自然減抑制に資する施策に重点を置いて実施していく。

問地域社会の持続性を確保するため、基礎自治体として果たすべき役割と、人口の減少を見据えて、持続可能なまちづくりを進めていくために必要な施策について、加藤市長の見解を伺いたい。

答福祉・医療・教育・公共交通など、市民にとって不可欠な行政サービスを適切に提供し、市民の安心と安全を確保することが基礎自治体として果たすべき役割であり、今後その役割を果たしていくためには、公共施設の統廃合や公民連携、外国人材の活用や危機管理体制の整備など、

様々な施策を進めていく必要がある。

◆市民の利便性向上と行政運営の効率化を図る取り組みについて

問人口が減少していく中で限られた人的資源を行政サービスのさらなる向上のために活用していくためにも、国による支援策や有利な条件で起債ができるデジタル活用推進事業債を活用しつつ、アナログ規制の見直しと行政事務のデジタル化を推進していくべきであると考えているが、この点、執行部はどのように考えているのか。

答アナログ規制の点検・見直しは、国の支援策も視野に入れつつ進めていきたい。デジタル化については、デジタル活用推進事業債の有効活用も検討しながら、市民の利便性向上と行政運営の効率化、費用対効果もしっかりと見極めて事業を選定し、推進していきたいと考えている。

●人口減少と少子化が急速に進み、地域社会の存続が危ぶまれる状況において、デジタル化の推進は、持続可能な行政運営を目指す取り組みであると同時に、持続可能な地域社会を確立するための大きな一手になる取り組みでもあると思う。持続可能な地域社会の確立を目指して、いつまでも安心して住み続けられるまちづくり、いつまでも住み続けたいと思ってもらえるまちづくりに、力を尽くしていただきたい。



● 木股 英明 ●

◆土岐市指定ごみ袋について
 問土岐市指定ごみ袋が裂けやすいのは、なぜですか。

答燃えるごみを効率的に焼却するため、あえて高密度ポリエチレンという裂けやすい材質を使用している。避けた場合は、ガムテープなどで貼っていたとありがたいです。
 問有料化前のごみ袋との強度の違いはありませんか。

答処理手数料の有料化前後で、材質、厚さ、引っ張り強度、伸びの規格などについて違いはございません。

◆新病院へのアクセスについて

問東濃中部医療センターへの東鉄バスの乗り入れはどうなっていますか。

答市内の交通事業者である東濃鉄道は、現時点では乗務員不足や採算が見込めないから、乗り入れは困難。
 問路線バスの乗り入れがない点を踏まえて、市では市民バスの運用はどのように考えていますか。

答市民バス土岐南北線を延伸して、新病院への乗り入れを検討している。また、肥田線においても、土岐市駅

と駄知町の間で新病院へ乗り入れるようにルートの変更を検討している。

また、令和7年度から運行予定であるAIデマンド交通の運行を、令和8年度から新病院もミーティングポイントに追加して、新病院への公共交通手段として活用していただけるように検討している。

◆放課後教室について

問現在の放課後教室の登録者数は。

答市内には8か所の放課後教室があり、今年度の登録者数は820人。

問どのように運営されていますか。

答放課後教室は、放課後児童クラブと異なり、保護者の就労を問わず利用できる。保護者の子育てを支援することを目的としている。職員の資格要件はなく、各教室では、会計年度任用職員の室長1名と数名の指導員のほか、有償ボランティアの支援員が数名で運営している。令和4年度からは、午後7時まで延長利用できるようにした。

問前年度までに登録しないと使えないのか。

答安心・安全にお預かり出来るように、利用児童数を把握した上で、職員数の確保や配置などを行う必要がある。前年度に受付を行う。ご都合により、年度途中からご利用の希望があれば、随時相談をお受けして、柔軟に対応しています。

【第1回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



● 小栗 恒雄 ●

◆道路等の陥没事故防止策について

問埼玉県八潮市で1月に大規模な道路陥没事故が発生し、地域住民の生活に大きな影響が出ています。国土交通省によると令和2年度の、下水道管が原因の道路陥没は、全国でおおよそ2600件が報告されています。そこで、土岐市内では上下水道管の埋設はいつ頃から始まり、耐用年数と老朽化の状況及び陥没事故等防止策などについてお答え下さい。

答土岐市内の上下水道管の埋設は昭和28年度からで、耐用年数は一般的に上下水道管は、地方公営企業法施行規則による耐用年数で、菅の材質に関わりなく40年間です。また、下水道管の埋設は昭和48年度からで、下水道管は国土交通省都市地域整備局通知における標準耐用年数として50年というものがござります。老朽化に関わる耐用年数を基準とした場合の状況は、令和6年度末における40年を超過した上下水道管は約96kmで全体の17%、50年を経過した下水道管は約0・4kmで全体の0・1%でござ

います。土岐市におきましても、全国の自治体と同様に老朽化が進行しているという状況でございます。上下水道に関連した陥没事故等は、主に埋設管の老朽化等による破損が原因だと考えております。上下水道は圧力管であり本管が破断すると水道の圧力によって空洞どころの騒ぎではなく付近が水浸しとなります。また破断まで至らずとも漏水によって道路面やのり面、排水溝などに異常な出水が見られ、割と発見しやすいというのが現状であります。道路パトロールや住民からの情報提供により、湧水等の変状がある場合は、詳細調査を行い対応しています。そして、下水道に関しましては、道路パトロールや住民からの情報提供により、アスファルト舗装表面の沈下や穴を発見した場合は、速やかに道路の下に空洞の有無や程度を確認するとともに、交通規制や修繕を実施します。法定点検に従って腐食の恐れが大きい下水道施設を5年に1回の頻度で点検を行い、必要に応じて清掃、浚渫、修繕を行っております。上下水道ともに住民生活を支えるライフラインであると同時に、道路交通などへの影響も大きいことから、できるだけ事故を未然に防ぎ、事故発生時も速やかな対応で住民生活への影響を抑えるように心がけてまいります。



● 塚本 俊一 ●

◆自治会(町内会)への加入及び参加を促進するために

問防災・防犯・共助の助け合い、隣近所のコミュニティが今後非常に大切になってくると思われます。そのためにも町内会活動の充実が必要不可欠になってくると考えます。そこで市民の町内会加入状況はどのようになっているのか

答令和5年度の加入世帯数は1万6676世帯、67・4%、令和6年度の加入世帯数は1万6578世帯、66・9%です。

問岐阜県下で羽島市が、羽島市自治会への加入及び参加を促進する条例が平成30年3月26日に条例化されており、土岐市においても条例を制定して町内会、自治会への加入促進を考えてはどうか

答町内会ハンドブックなどの配布等自治会加入促進に努力をしております。また、条例制定については、自治会の皆さんとも協議しながら研究してまいります。

◆地域集会所の解体について

問地域集会所の解体について、補助金はないのか

答土岐市地域集会所整備補助金というのがありますが、解体のみについての補助金は対象外となっております。集会所の統廃合に伴う解体についての補助の対象として検討する必要があるかと考えております。

◆公共施設のLED照明について
問公共施設のLED照明、使用の状況について

答LED化されている公共施設は、本庁、新こども園など5施設で、今後対応しなければならぬ施設79施設、全体で94%です。

問LED照明の切り替え計画はどのようにになっているか

答リースの手法を活用して、令和7年度から令和9年度までの3年間で73の市の施設を6つのグループに分けて、LED化を進めていく計画。

◆学校体育館のエアコン設置は
問土岐市内の学校体育館のエアコン設置計画はあるか

答空調設備について、土岐市内の学校体育館には設置しておりません。空調設備に関わる計画は策定しておりませんが、市長部局と整備方針を検討し、設置計画を策定していく。

◆小中学生の自殺最多との報道は
問市内に自傷行為はあるのか

答市内において確認しております。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 渡邊 豪 ●

◆プールについて

問泉西小学校プールの現状と対応は

答水漏れの調査及び修繕に約7500万円かかる事がわかった。泉西小学校においては、水泳の授業を民間業者へ委託したいと考えている。

問民間業者への委託の計画の中身は

答市内の他の小学校の児童と同様に水泳の授業時間の確保を最優先に計画している。学年ごとに1コマ75分の授業をそれぞれ5回、年間を通して実施する計画をしている。

問委託によるメリットデメリットは

答屋内施設であるため水泳授業を確実に実施できること。より専門性の高い指導を受けることができること。プール管理がなくなり教員の負担が軽減することというメリット。プール施設までの移動に時間がかかること、民間業者との丁寧な調整が必要になることがデメリットと考える。

問本市児童・生徒の体力・運動能力が低いという結果に考えと対策は

答新型コロナウイルスによる運動習慣の低下。スクリーンタイムの増加が

主な要因と考える。アクティブ・チャイルド・プログラムの取り組みの働きかけにより、子ども達が運動の楽しさを実感し、運動に親しみが持てるようにしていきます。多様な運動に触れ成功体験を積み重ね、運動に夢中になれるようなプログラムを企画していきたい。

問将来を担う児童・生徒の体力・運動能力についての教育長のおもいは

答子ども達が運動の楽しさを知り、積極的に体を動かす習慣を身につけていくことは、心身ともに健やかに成長し生涯にわたって充実した生活を送り、そして明るく活力あるまちづくりの基盤になると考えている。運動が好き、体育が楽しいと感じ自ら進んで体を動かす習慣が身につけられるように取り組んでいきたい。

◆この他に「総合計画について」の質問をいたしました。





○ 小関 篤司 ○

◆新博物館建設について

問現在の計画、総工費はどうか？

答35から36億程度を想定。議会報告会の声を検討、見直した。

問市財政状況がどうなるのか？

答市債は約29億の借入れを想定、建設用基金を4億、ふるさと応援基金を1億4千万程度の繰入れを想定。市債残高は224億円、建設用基金残高は約1・7億円となる見込み。新博物館建設を想定している令和8年から10年にかけて、他の事業において市債借入れを抑制し調整する予定です。無理のない財政運営を維持できると考えます。

問古くなった公民館の建替え等、新規事業も当分難しいのでは？

答令和8年から12年は病院組合負担が大きく、緊縮財政になると思います。

◆日本語学校誘致について

問1者で随意契約をされる法的根拠、道義的に問題はないのか？

答今回のケースは商工会議所と一体となり、公共の利益を最優先に考え

判断として最善。地方自治法等、法令上問題ないと考えています。11月の住民説明会における代表の外国人への差別発言は、日本語学校が来ると当地域に外国籍の学生が多く集まり、地域の治安が悪化するのではないかという無意識の思い込みが働くことにあると思います。それを関西人特有の言い回しで説明されたものと認識します。

問問題として捉えていないのか？

答差別的な表現ですが、多分ベトナム人の技能実習生が多く犯罪を犯すという部分は、警察庁の統計資料で刑法犯の検挙件数はベトナム人が一番多くて、そのような発言に繋がったと捉えています。

問正しいことを言っているから問題ないという認識なのか？

答（市長） どういう発言をしたか十分に承知していないので分からない

問前回、職員に聞いて下さいと言ったが確認していないのか？

答（市長） 確認していません。

問2月のセミナーで12月と同じことを繰り返す言い、さらに成績の悪い生徒を犬だと言ったと聞いた。厳正に対処すべきでは？

答私は別に是としているわけでない。抗議というわけではないがお話をさせていたただきたいと思っています。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



○ 安藤 勝彦 ○

◆新博物館の建設について

問公開承認施設の基準に適合した施設づくりをする理由は？

答重要有形文化財を持っている。今後を見据えた、広く展開できるよう公開承認施設等々の施設設備をしつらえるものでございます。

問飲食機能を館内に設置できない理由？

答館内のカフェについて文化庁の指導もあり、展示室との適正な距離が確保できないと指摘を受けた。

また、建設費用の削減も含め軒下部分のテラスでキッチンカーや自販機をもって活用していただくものに切り替えました。

問新博物館の玄関口とされている新博物館周辺整備について、新博物館建設と関連事業という認識でよろしいですか？

答新博物館周辺整備計画、その大きな構想の中に新博物館建設もあり、その玄関口としての取組もあるイメージです。

問現在、周辺整備事業の内容も明確

になっていない。事業費の概算も分っていない、周辺整備事業の事業費もしっかり試算し、両事業の建設費を審査していく必要があると思うが。

答新博物館については具体的に進んでいるが、その他の事業については財政状況を勘案しながら段階的に整備を進めようと考えている。

問各部署の予算編成に与える影響を考え大幅に事業費の削減を求める。

答優先順位をつけ限られた予算を配分している。新たな影響があるとは考えていない。

問ときはくワークショップについて、ワークショップで生まれた意見で新博物館事業に取り入れ可能な意見は？

答展望スペースやイルミネーションなど出来るだけ実現可能性を勘案しながら取り入れようと考えている。

◆消防団について

問消防団の活動服はオールシーズン同じ活動服が1着であり、冬は中に着込んでも限界があるため非常に寒いことから防寒着を用意してほしい。

答寒い時ですので皆さん寒いという思いは分かります。私も活動服だけの格好になりますが、寒さを分かっている中で中にしっかり着込んで対応をしている。税金を使って公費で用意するかについては少し検討の余地があり、引き続き消防のほうで検討をさせていただきます。